

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第28期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社エコミック
【英訳名】	E C O M I C C O . , L T D
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 熊谷 浩二
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西八丁目1 - 1 大通あおばビル
【電話番号】	（011）206 - 1945（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 荒谷 努
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西八丁目1 - 1 大通あおばビル
【電話番号】	（011）206 - 1103
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 荒谷 努
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 中間連結会計期間	第28期 中間連結会計期間	第27期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (千円)	670,253	616,005	2,156,112
経常利益又は経常損失 () (千円)	145,896	220,769	183,718
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	120,235	174,608	127,395
中間包括利益又は包括利益 (千円)	103,323	181,243	150,998
純資産額 (千円)	1,174,221	1,581,969	1,819,530
総資産額 (千円)	1,483,912	1,816,911	2,110,571
1株当たり当期純利益又は1株当たり中間純損失 () (円)	31.47	37.20	32.93
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.1	87.1	86.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	112,228	142,197	205,759
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,476	69,878	75,896
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	68,924	70,958	299,685
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	858,727	1,206,588	1,491,545

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して338,301千円減少し1,384,067千円となりました。これは主に現金及び預金が284,956千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比較して44,641千円増加し432,843千円となりました。これは主に繰延税金資産が31,563千円及びその他有形固定資産が22,630千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して19,069千円減少し155,250千円となりました。これは主に買掛金が24,155千円増加した一方で、その他の流動負債が48,717千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比較して37,029千円減少し79,691千円となりました。これは主に繰延税金負債が25,620千円及び長期借入金が11,409千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して237,560千円減少し1,581,969千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純損失174,608千円及び剰余金の配当56,317千円によるものであります。

(2) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどにより、景気が緩やかに回復しております。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されています。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況となっております。

当業界におきましては、労働力人口の減少や、定期給与及び現金給与総額の増加など、雇用・所得環境が変化する中で、企業の人材不足や労働環境の変化、SDGsへの取り組み等を背景として、コア業務や新たな業態開発への経営資源の重点投下やそれに合わせた人的リソースの再配置などの社内リソースの再構築やBCP（事業継続計画）の手段としてアウトソーシングニーズが引き続き高い状況であります。

そこで当社グループは、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対しバックヤード業務に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業の生産性向上の観点から、HRテックの導入などのDXの推進や、アウトソーシングサービスの提案を行い、あらゆる企業から管理部門のルーティンワークを無くすべく、「バックヤード業務のソリューションプロバイダー」として付加価値の高いサービスの提供を行ってまいりました。また、新規顧客の創出のためのWEBマーケティング施策への投資や、エコミックブランドステートメントとして定めた「信用と品質に基づくプロ集団が、ソリューションを提供する」という方針のもと、社員一人ひとりがプロとして顧客企業へのソリューションを提案してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績については、売上高は616,005千円（前年同期比8.1%減）、営業損失は230,791千円（前年同期は営業損失161,151千円）、経常損失は220,769千円（前年同期は経常損失145,896千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は174,608千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失120,235千円）となりました。

なお、当社グループは、BPO事業とソフトウェア・ハードウェア開発事業を展開しておりますが、BPO事業を主要な事業としており、ソフトウェア・ハードウェア開発事業については量的な重要性が乏しくなったため、その他事業として記載しております。また、BPO事業について給与計算関連サービスの一つとして年末調整関連業務を提供しており、下半期の売上高及び営業利益が上半期と比較して多くなる傾向にあります。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

（BPO事業）

BPO事業については、前連結会計年度に引き続き既存顧客との関係強化、積極的な営業活動及びサービス品質の向上を含む顧客満足度向上に向けた施策に取り組んでまいりました。前年同期に比べ、給与計算処理人数の増加及び住民税BPO業務の増加によるストック売上の拡大並びにその他BPO業務の拡大があった一方、給与計算業務の新規受託先の立ち上げが下期にずれ込んだこと、それに伴い関連システムの開発も下期にずれ込んだことが影響し、BPO事業の売上高は610,396千円（前年同期比0.3%増）、営業損失は213,199千円（前年同期は営業損失157,317千円）となりました。

（その他事業）

その他事業として、ソフトウェア・ハードウェア開発事業を展開しております。ソフトウェア・ハードウェア開発事業については、株式会社ビズライト・テクノロジーの主力事業としてAI及びIoTに関連するハードウェア製品、ファームウェア製品、そして受託ソフトウェア開発等を行ってまいりましたが、前連結会計年度において戦略分野への事業集中のため経営資源の見直しを行い、受託ソフトウェア開発及び保守に注力した一方、ハードウェア開発分野を縮小いたしました。その結果、その他事業の売上高は55,398千円（前年同期比41.6%減）、営業利益は8,705千円（前年同期比17.7%増）となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による支出142,197千円（前年同期は112,228千円の支出）、投資活動による支出69,878千円（前年同期は20,476千円の支出）、財務活動による支出70,958千円（前年同期は68,924千円の支出）、現金及び現金同等物に係る換算差額による減少1,922千円となり、前連結会計年度末に比べて284,956千円減少し、1,206,588千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は142,197千円となりました。これは主に売上債権の減少68,130千円及び減価償却費の計上51,227千円があった一方、税金等調整前中間純損失220,769千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は69,878千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出36,305千円及び無形固定資産の取得による支出29,058千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は70,958千円となりました。これは主に配当金の支払いによる支出56,217千円及び長期借入金の返済による支出14,740千円があったことによるものであります。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （2024年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2024年11月13日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,693,200	4,693,200	東京証券取引所 スタンダード市場 札幌証券取引所 アンビシャス	単元株式数 100株
計	4,693,200	4,693,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	4,693,200	-	564,284	-	399,260

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
キャリアバンク株式会社	札幌市中央区北5条西5丁目7	1,640,800	34.96
佐藤 良雄	札幌市中央区	259,200	5.52
目時 伴雄	さいたま市北区	191,200	4.07
熊谷 浩二	札幌市中央区	179,300	3.82
日本社会保険労務士法人	東京都豊島区南大塚3丁目32-1	100,000	2.13
株式会社TKS	東京都港区東新橋1丁目5-2	95,200	2.02
牧野 哲也	大阪府寝屋川市	87,100	1.85
加藤 徹嘉	愛知県津島市	80,000	1.70
中瀬 浩一	愛媛県松山市	63,820	1.35
SBIビジネス・ソリューションズ株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	48,800	1.03
計	-	2,745,420	58.49

(注) 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)」は、小数点以下第3位を切り捨てております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,691,500	46,915	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	4,693,200	-	-
総株主の議決権	-	46,915	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、瑞輝監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第27期連結会計年度	三優監査法人
第28期中間連結会計期間	瑞輝監査法人

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,491,545	1,206,588
受取手形及び売掛金	173,847	105,196
製品	3,685	2,504
原材料	141	-
その他	53,249	69,841
貸倒引当金	101	63
流動資産合計	1,722,368	1,384,067
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	54,129	53,565
その他（純額）	7,677	30,308
有形固定資産合計	61,807	83,874
無形固定資産		
ソフトウェア	182,280	183,369
のれん	48,298	40,462
その他	919	7,678
無形固定資産合計	231,497	231,510
投資その他の資産		
繰延税金資産	5,220	36,784
敷金及び保証金	59,078	59,846
その他	30,597	20,827
投資その他の資産合計	94,897	117,458
固定資産合計	388,202	432,843
資産合計	2,110,571	1,816,911
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,978	49,134
1年内返済予定の長期借入金	23,327	19,996
未払金	12,880	17,917
未払法人税等	11,651	15,438
その他	101,481	52,764
流動負債合計	174,319	155,250
固定負債		
長期借入金	91,101	79,691
繰延税金負債	25,620	-
固定負債合計	116,721	79,691
負債合計	291,041	234,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,284	564,284
資本剰余金	399,199	399,199
利益剰余金	799,926	569,000
自己株式	36	36
株主資本合計	1,763,375	1,532,449
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	56,155	49,520
その他の包括利益累計額合計	56,155	49,520
純資産合計	1,819,530	1,581,969
負債純資産合計	2,110,571	1,816,911

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	670,253	616,005
売上原価	578,519	572,300
売上総利益	91,733	43,705
販売費及び一般管理費	1 252,884	1 274,497
営業損失 ()	161,151	230,791
営業外収益		
受取利息	1,304	1,746
受取手数料	2,476	2,843
助成金収入	6,201	3,609
為替差益	-	2,816
保険解約返戻金	6,437	-
その他	4,250	626
営業外収益合計	20,669	11,642
営業外費用		
支払利息	692	696
為替差損	4,374	-
デリバティブ評価損	-	904
その他	346	19
営業外費用合計	5,414	1,620
経常損失 ()	145,896	220,769
税金等調整前中間純損失 ()	145,896	220,769
法人税等	25,660	46,161
中間純損失 ()	120,235	174,608
親会社株主に帰属する中間純損失 ()	120,235	174,608

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失()	120,235	174,608
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	16,911	6,634
その他の包括利益合計	16,911	6,634
中間包括利益	103,323	181,243
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	103,323	181,243

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 ()	145,896	220,769
減価償却費	52,446	51,227
のれん償却額	7,836	7,836
保険解約損益 (は益)	6,436	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	35,172	-
売上債権の増減額 (は増加)	47,117	68,130
営業債務の増減額 (は減少)	16,399	24,155
棚卸資産の増減額 (は増加)	281	1,323
前受金の増減額 (は減少)	4,447	14,744
未払消費税等の増減額 (は減少)	39,846	38,653
未払金の増減額 (は減少)	12,842	10,624
その他	66,061	6,764
小計	116,841	138,883
法人税等の支払額	1,997	5,915
法人税等の還付額	6,325	1,558
その他	284	1,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,228	142,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,599	36,305
無形固定資産の取得による支出	16,150	29,058
敷金及び保証金の差入による支出	-	2,612
敷金及び保証金の回収による収入	2,480	-
保険積立金の解約による収入	15,472	-
その他	1,680	1,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,476	69,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	38,822	14,740
配当金の支払額	30,102	56,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,924	70,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,068	1,922
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	190,561	284,956
現金及び現金同等物の期首残高	1,049,289	1,491,545
現金及び現金同等物の中間期末残高	858,727	1,206,588

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与	60,163千円	63,301千円
賞与引当金繰入額	10,769千円	- 千円

2. 売上高又は営業利益の季節的変動

当社グループでは、BPO事業について給与計算関連サービスの一つとして年末調整関連業務を提供しており、下半期の売上高及び営業利益が上半期と比較して多くなる傾向にあります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	858,727千円	1,206,588千円
現金及び現金同等物	858,727	1,206,588

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	30,524	8	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	56,317	12	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	BP0事業			
売上高				
給与計算関連サービス	554,729	-	-	554,729
ソフトウェア・ ハードウェア開発	-	61,907	-	61,907
BP0その他サービス	53,616	-	-	53,616
顧客との契約から生じ る収益	608,345	61,907	-	670,253
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	608,345	61,907	-	670,253
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	33,016	33,016	-
計	608,345	94,923	33,016	670,253
セグメント利益又は損失 ()	157,317	7,396	11,229	161,151

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア・ハードウェア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	BPO事業			
売上高				
給与計算関連サービス	548,503	-	-	548,503
ソフトウェア・	-	5,609	-	5,609
ハードウェア開発	-	-	-	-
BPOその他サービス	61,892	-	-	61,892
顧客との契約から生じ る収益	610,396	5,609	-	616,005
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	610,396	5,609	-	616,005
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	49,789	49,789	-
計	610,396	55,398	49,789	616,005
セグメント利益又は損失 ()	213,199	8,705	26,297	230,791

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア・ハードウェア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、ソフトウェア・ハードウェア開発事業について量的な重要性が乏しくなったため、報告セグメントから「その他」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
1 株当たり中間純損失 ()	31円47銭	37円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	120,235	174,608
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純 損失 () (千円)	120,235	174,608
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,820,143	4,693,140

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

株式会社エコミック

取締役会 御中

瑞輝監査法人

北海道札幌市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大浦 崇志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 慶太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコミックの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エコミック及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2024年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年11月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2024年6月21日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。